

2 政策企画部門

(1) 政策・企画

ア 政策・総合調整

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設・予算化などの提案・要望を行うとともに、全国知事会等の会議を通じ、国及び都道府県との連絡調整を行う。

また、主要政策等のPDCA、庁議などを実施し、全庁的・部局横断的に対応する必要がある施策や課題等についての協議・調整を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,624	千円 922	千円 —	千円 —	千円 7,546	千円 6,367

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
政策・総合調整	県	1 国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化、東日本大震災及び関東・東北豪雨災害からの復旧・復興を目的とした国への提案・要望 ・春要望 37項目	千円 1,114 (一財 1,114)	千円 733 (一財 733)
		2 主要政策等のPDCA 「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、県の主要政策等のPDCAを実施 (震災対応) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため、県が受け入れた寄附金や運用利子を東日本大震災復興基金に積立 基金活用事業 ・被災住宅復興支援事業 ・文化財等災害復旧補助事業 等	千円 6,432 (その他 6,432)	千円 5,634 (その他 5,634)
計			7,546	6,367

③ 事業の成果及び今後の課題

東日本大震災や関東・東北豪雨災害からの復旧・復興を含む国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

また、主要政策等のPDCAや庁議等の実施により、県政全般の重要な行政課題に的確に対応するとともに、翌年度の施策立案・予算編成に反映することができた。

今後の課題としては、全庁的な総合調整により、本県要望のさらなる国施策への反映、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の実施等が求められる。

イ 県総合計画の推進

① 事業の目的

県政運営の基本方針である「茨城県総合計画『新しい茨城』への挑戦」(平成30年11月策定)の適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた施策を総合的・効率的に推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,813	千円 △138	千円 —	千円 —	千円 2,675	千円 1,822

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進	県	県総合計画の推進	千円	千円
		(1) 総合計画審議会 1回 (2) 県民に対する県総合計画の周知・広報 ・県政出前講座 23団体 ・パンフレット配布(県内高校等) 約39,000部	2,675 (一財 2,675)	1,822 (一財 1,822)
計			2,675	1,822

③ 事業の成果及び今後の課題

県総合計画に掲げる政策・施策・数値目標等の進捗状況について総合計画審議会に報告を行うとともに、広報用パンフレット「IBARAKI CHALLENGE BOOK」の市町村、県内高校等、民間企業、関係団体への配布や出前講座等により、積極的な広報を行うなど、計画の適切な進捗管理・推進を図ることができた。

今後も引き続き、県総合計画を総合的・効率的に推進するため、広報普及により、計画の基本理念や目標等について広く県民との共有を図るとともに、政策の企画立案に向けた調査等への支援などにより、関係部局庁における各種施策の活発化を図る必要がある。

ウ 地方創生の推進

① 事業の目的

急激な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた取組を推進する。

また、総合戦略の計画期間が終了するため、令和2年度から令和6年度を計画期間とする第2期総合戦略を策定する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,176	千円 △2,067	千円 —	千円 —	千円 1,109	千円 828

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方創生の推進	県	「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理等	千円	千円
		(1) 茨城県まち・ひと・しごと創生会議 1回 (2) 茨城県地方創生拠点整備基金の活用 基金活用事業 ・水産試験場内水面支場研究機能強化事業	1,109 (その他 39) (一財 1,070)	828 (その他 38) (一財 790)
計			1,109	828

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県まち・ひと・しごと創生会議の運営を通じ「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な進行管理を行うとともに、令和2年3月に第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年度～令和6年度）を策定した。また、茨城県地方創生拠点整備基金を活用することで、複数年にわたり拠点整備交付金事業を実施できた。

今後も引き続き、第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた数値目標や重要業績評価指標の進捗状況を継続的に検証するとともに、国の地方創生関係交付金の活用を図ることで、地方創生を一層推進していく必要がある。

(2) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、公共用施設の整備や維持運営等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源とした県独自の補助制度により、関係市町村における公共用施設の整備や原子力に関する広報・安全対策等を促進し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,240,791	△7,611	—	—	4,233,180	4,221,374

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進対策事業	(一財)電源地域振興センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等周辺地域の振興を図るため、所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等に対し給付金を交付 <(国10/10)等>	千円 3,233,246 (国庫 3,210,802) (その他 22,444)	千円 3,221,563 (国庫 3,199,120) (その他 22,443)
	市町村	2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における生活環境改善等を図るための公共用施設の整備及び維持管理 交付先 水戸市外8市町	999,934 (国庫 716,893) (一財 283,041)	999,811 (国庫 716,758) (一財 283,053)

		3 原子力地域振興事業費補助金 原子力事業所周辺地域における生活環境改善等を図るための核燃料等取扱税の一部を財源とした公共用施設の整備及び維持管理 補助先 水戸市外13市町村 <(国10/10)等>		
計			4,233,180	4,221,374

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金の交付をはじめ、発電施設等周辺地域交付金等を活用した公共用施設の整備や維持運営等の実施により、電源立地地域の振興及び生活環境の向上を図ることができた。

今後も、電源立地地域の振興及び生活環境の向上のため、国に対して、交付金の交付対象となる施設の追加や交付対象地域の拡充などの制度の見直しを求めていく必要がある。

(3) 地域の振興

ア 広域的な地域振興の推進

① 事業の目的

筑波山や霞ヶ浦などを有するつくば霞ヶ浦りんりんロードを核とした日本一のサイクリングエリアを目指し、各地域の特色を最大限に活かした全県的なサイクルツーリズムを推進するとともに、古民家を貴重な地域資源として活用し、各地域の資源等と連携させながら広域展開することにより、国内外に地域の魅力を発信し、誘客促進や交流人口の拡大を図る。

また、急激な人口減少や少子高齢化が進む中、買物支援などの生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村等を支援することで、安心して暮らせる生活環境づくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
148,890	△43,069	—	—	105,821	95,462

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 サイクリングプロジェクトの推進	県 つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会	1 水郷筑波サイクリング環境整備事業 ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核に沿線市町村等と連携しながら総合的な取組を進め、サイクリング環境を整備 (1) つくば霞ヶ浦りんりんロードの魅力発信と認知度向上 ア 委託先 アーストラベル水戸(株)外10件 イ サイクリングイベント開催 参加者510人 (2) 広域レンタサイクルの実施 3,115台 (3) サポートライダーの養成 15人	71,656 (国庫 31,945) (その他 4,583) (一財 35,128)	63,718 (国庫 28,529) (その他 4,584) (一財 30,605)

		<p>2 りんりんスクエア土浦の管理運営 首都圏からの玄関口であるJR土浦駅ビル内にサイクリストを始めとした多くの自転車利用者の利便性向上や地域の活性化を図るため、サイクリング拠点施設を管理運営 (1) 指定管理者 (株)アトレ (2) 利用者 5,959人</p> <p>3 いばらきサイクルツーリズム推進事業 新規 各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進 委託先 (一社)ルーツ・スポーツ・ジャパン 外4件 (1) 官民連携組織「奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会」の設立 令和2年1月29日 (2) モデルコース設定に向けた専門家の派遣 (3) 自転車活用の可能性を探るシンポジウムの開催 <国補(1/2)等></p>		
一部新規 古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	市 町 村	<p>1 古民家の更なる活用方策の検討 (1) 委託先 アーストラベル水戸(株) (2) 古民家活用合同研究会の運営 2回 (3) いばらき古民家活用セミナーの開催 1回 (4) 県内活用事例紹介リーフレットの作成</p> <p>2 古民家改修支援 新規 県内広域展開を図る上でモデルとなる古民家に対し、改修に要する経費の一部を補助 補助先 かすみがうら市 <国1/2県1/2>等></p>	14,990 (国庫7,495) (一財7,495)	14,971 (国庫7,485) (一財7,486)
生活環境づくり支援事業	市町村等	<p>買物支援などの生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村等への補助 補助先 北茨城市外9件 <国1/2県1/2>等></p>	19,175 (国庫3,145) (一財16,030)	16,773 (国庫2,784) (一財13,989)
計			105,821	95,462

③ 事業の成果及び今後の課題

これまでの総合的なサイクリング環境整備等の取組や、令和元年11月につくば霞ヶ浦りんりんロードがナショナルサイクルルートの指定を受けたことにより、令和元年度の利用者が約93,000人と平成30年度から約12,000人増加するなど国内外における認知度が着実に高まりつつある。また、各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進しており、令和2年1月に官民一体の推進組織として「奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会」を設立した。

古民家について、多様な活用方策等の議論を深めたほか、幅広い層に情報発信を行うとともに、古民家活用の広域展開を図る上でモデルとなる1件の古民家改修を行うなど、地域振興拠点としての活用を推進した。

人口減少や少子高齢化が進む地域において、買物支援などに取り組む市町村等を支援したことにより、地域住民の生活に必要なサービスの維持・確保を図ることができた。

今後とも、本県の魅力等の情報発信や、サイクリング環境の整備・古民家の活用を通じ、誘客促進や交流人口の拡大を図っていくほか、地域の生活支援サービスの維持・確保に努める必要がある。

イ 移住・二地域居住の推進

① 事業の目的

東京圏のフリーランスIT人材等との継続的な関係を構築することで、本県の地域課題の解決に寄与する関係人口を創出するとともに、市町村と連携し、東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備、移住支援金の支給等を行うことにより移住・二地域居住を推進するなど、東京圏から本県への新しい人の流れをつくる。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 139,324	千円 △48,232	千円 —	千円 —	千円 91,092	千円 86,361

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 つながる茨城 チャレンジ フィールド プロジェクト	市町村	本県への移住希望者に対する支援と関係人口の創出を推進 (1) 都内移住相談窓口の相談者 1,245人 (2) いばらきふるさと県民登録者(累計) 4,885人 (3) 関係人口の創出 ア 委託先 (株)リビタ イ 企業等の合宿誘致 6件 ウ 地域課題解決型プロジェクト 3テーマ, 21人 エ 関係人口創出イベント等(都内・県内)の開催 参加者395人 オ ポータルサイトの運営 <国補(1/2)等>	84,878 (国庫 38,967) (その他 15) (一財 45,896)	83,541 (国庫 38,490) (その他 6) (一財 45,045)
新規 わくわく茨城 生活実現事業	市町村	東京圏から本県への移住者に対して移住支援金を支給 支給実績 単身 1人 <国補(1/2)等>	6,214 (国庫 2,964) (その他 6) (一財 3,244)	2,820 (国庫 706) (その他 6) (一財 2,108)
計			91,092	86,361

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村と連携し、移住相談窓口の運営や情報発信等を行うとともに、ふるさと県民登録制度や地域課題解決型プロジェクトの実施などにより、本県の良好な住環境や勤務環境をアピールすることができた。

今後とも、本県の住みよさや良好な勤務環境等をアピールし、本県への移住・二地域居住を推進することにより、本県の人口減少を緩和し、地域の活力の維持に努める必要がある。

ウ 県北地域振興の推進

① 事業の目的

食や自然など県北地域ならではの地域資源を活用したツアーの実施などによる誘客促進に取り組み、「交流人口の拡大」を図るとともに、新たなビジネスの創出等を促進し、「定住人口の確保」に努める。

また、市町が主体的に実施する地域振興事業等に対する支援や、アートを活用した地域主体のまちづくりを通して、地域の創意と主体性に基づく取組を推進し、県北地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 175,693	千円 △23,512	千円 -	千円 -	千円 152,181	千円 144,146

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県北地域活力創造プロジェクト事業	市町村	<p>県北地域の市町における、地域特性等を活かした地域づくりのための主体的な取組に対する補助</p> <p>(1) 補助先 日立市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 常陸大宮市, 大子町</p> <p>(2) 補助内容 地域産業振興, アート活用のまちづくり, 観光振興 等</p>	千円 54,435 (一財 54,435)	千円 51,914 (一財 51,914)
県北芸術村推進事業	県	<p>1 ワークショップや展示等を行い、アートによる地域主体のまちづくりを促進</p> <p>(1) 若手芸術家(地域おこし協力隊)の活用 2人</p> <p>ア アートイベントの開催 4,242人</p> <p>イ アートミーティングの開催 2回</p> <p>(2) 芸術家の短期滞在による交流型アートプロジェクトの実施</p> <p>ア 委託先 (株)読売広告社</p> <p>イ 招へい作家 3組</p> <p>ウ 参加者 延べ524人</p> <p>2 ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>(1) 委託先 (株)日本経済広告社</p> <p>(2) ワーキンググループ活動 3回</p> <p>(3) コンペティションの開催 1回</p> <p>(4) セミナーの開催 2回</p>	32,419 (一財 32,419)	31,709 (一財 31,709)
新規 茨城県北クリエイティブプロジェクト事業	県	<p>首都圏でのプロモーション活動や起業のための講座等を行い、県北地域にクリエイティブ企業や起業を目指す若者(地域おこし協力隊)を誘致</p> <p>(1) 事業所開設支援</p> <p>補助先 (同)MovingEnglish 英語教室</p> <p>(2) クリエイティブ企業等の誘致</p> <p>ア 委託先 (株)シゴトヒト</p> <p>イ 都内イベント等でのPR 2回</p> <p>ウ 講座及び現地フィールドワーク 3回</p> <p>(3) 起業育成講座等の開催</p> <p>ア 委託先 NPO法人まちづくりGIFT</p> <p>イ プレ講座 3回</p>	24,676 (国庫 8,633) (一財 16,043)	20,018 (国庫 7,602) (一財 12,416)

		ウ 本講座 5回 エ フォローアップ研修 3回 (4) 茨城県北ローカルベンチャーラボの実施 ア 委託先 NPO法人まちづくりGIFT イ 募集イベント 4回(延べ155人) ウ 採用者(地域おこし協力隊) 3人 エ 活動場所 大子町 <国補(1/2)等>		
新規 県北ニュー ツーリズム 推進事業	県	県北地域に点在する多様な地域資源をつなぐことにより、新しい滞在・体験型ツーリズムを推進 (1) 県北ロングトレイルコースの設定等 ア 委託先 (株)ナムチェバザール イ 現地調査 14回 ウ モニターイベント 2回(45人) エ コース案の設定 周回約320km (2) ヘルスツーリズムの企画等 ア 委託先 (株)日本経済広告社 イ モニターツアー 1回(15人) ウ ワーキンググループの開催 2回	9,701 (一財9,701)	9,570 (一財9,570)
県際広域連携 推進事業	県 FIT構想 推進協議会	福島(F)、茨城(I)、栃木(T)の県際地域における広域交流圏づくりを推進 (1) 5県合同移住相談会 54人 (2) 交流・二地域居住担当者勉強会 37人 (3) 交流・二地域居住先進事例調査 1回 (4) 交流・移住二地域居住ツアー 16人	2,120 (一財2,120)	2,120 (一財2,120)
過疎地域自立 促進交付金	市町村	過疎市町が過疎対策事業債を財源に実施する各種事業に対する補助 (1) 補助先 常陸太田市、常陸大宮市、城里町、大子町、利根町 (2) 補助内容 スクールバス運行事業、公共交通関係事業等	28,830 (一財28,830)	28,815 (一財28,815)
計			152,181	144,146

③ 事業の成果及び今後の課題

アートを活用した住民参加型イベントの開催や、県北ならではの食や自然を活かした体験型ツアーの実施などにより、県北地域における交流人口の拡大を図ることができた。

また、県北地域の資源を活用したビジネスプランの作成や、事業化に向けた支援を行う起業者育成講座の開催、県北地域で起業を目指す若者の誘致などにより、新たなビジネスの創出を支援し、定住人口の確保に努めた。

今後とも、引き続き「交流人口の拡大」、「定住人口の確保」、「生活環境基盤の充実」を基本とした各種施策を積極的に展開し、県北地域の活性化を図っていく必要がある。

エ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

水辺等の豊かな自然、スポーツ資源、観光資源等を踏まえた振興方策について、市町村等と連携しながら計画・調整及び推進を図る。

また、カシマサッカースタジアムの適正・効率的な管理運営等を行うとともに、スタジアム隣接地に東京2020オリンピックの練習場や国際試合の誘致、アマチュアの試合会場等に活用できるサブグラウンドを整備する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
700,664	156,446	1,590,479	224,926	2,222,663	2,147,356

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ひたちなか大洗リゾート構想の推進	県 ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会	ひたちなか大洗リゾート構想の推進に向けて、地元自治体等と締結した連携協定のもと、推進協議会を中心に相互連携と協働により、地域の魅力向上や活性化、一層の観光誘客を図るための検討を実施 推進協議会設立 令和元年7月2日 第1回幹事会 令和元年8月26日 第2回幹事会 令和元年12月18日	563 (一財 563)	376 (一財 376)
行方地域振興促進事業	県 行方交流圏協議会	あやめまつりなど全国的に知名度が高いイベントにおいて行方地域の地域資源PRを実施 (1) 期日 令和元年6月15日、11月9日～10日 (2) 場所 行方市、潮来市	439 (一財 439)	406 (一財 406)
波崎レクリエーション拠点計画推進事業	県	県が整備し、神栖市が設置・運営する「神栖市矢田部サッカー場」(人工芝グラウンド4面)について、県有施設として適切な管理(サッカー場用地の借地等)を実施 利用者 約60,000人	7,159 (その他 7,159)	5,825 (その他 5,825)
カシマサッカースタジアムの管理運営	県	1 カシマサッカースタジアムの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進及び屋根鉄骨修繕工事等の実施 指定管理者 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー 2 カシマサッカースタジアムサブグラウンドの整備 東京2020オリンピックサッカー競技の開催にあわせ、当該大会の練習場や、国際試合の誘致、アマチュアの試合会場等に活用できるサブグラウンドをスタジアム隣接地に整備	2,214,502 (県債 693,500) (その他 1,521,002)	2,140,749 (県債 691,900) (その他 1,448,849)
計			2,222,663	2,147,356

③ 事業の成果及び今後の課題

ひたちなか大洗地域については、ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会を設立したことにより、関係者による相互連携と協働を推進して活性化等に向けた取組を促進、方策を検討する体制を整えた。

鹿行地域については、あやめまつり等でのPRや神栖市矢田部サッカー場の利活用などを通じ、

地域の観光・スポーツ資源等を県内外にアピールした。

カシマサッカースタジアムについては、大規模修繕等の工事を計画的に進めるとともに、指定管理者制度により、施設の効果的な利活用や管理経費の縮減を図った。また、東京2020オリンピックの練習場や国際試合の誘致、アマチュアの試合会場等に活用できるサブグラウンドを整備した。

今後も、ひたちなか大洗地域については、ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会を中心に、構想の実現により地域の魅力向上、活性化等が図られるよう取組や検討を進める必要がある。

また、鹿行地域については、豊かな食資源や観光・スポーツ資源等を活用した地域への誘客促進やイメージアップにつながる取組を推進する必要がある。

オ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

つくば国際会議場の適切な管理運営等により、筑波研究学園都市の一層の発展を図るとともに、霞ヶ浦環境創造事業推進計画に基づき霞ヶ浦周辺の広域的な地域振興方策を推進する。

また、海外から招へいしたアーティストの創作活動の支援や県民が芸術を体験できるワークショップの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
141,762	△2,542	43,142	—	182,362	181,888

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、外国人向けパンフレットを作成 (日本語版2,100部、英語版1,500部、中国語版1,300部)	791 (その他 791)	791 (その他 791)
つくば国際会議場の管理運営	県	利用料金制による指定管理者制度により、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を実施するとともに、施設の修繕を実施 (1) 指定管理者 つくばコンgresセンター (一財)茨城県科学技術振興財団外6団体による共同事業体 (2) 会議開催件数 1,294件 (うち国際会議56件) (3) 来館者 約200,000人	171,812 (その他 55,589) (一財 116,223)	171,340 (その他 55,600) (一財 115,740)
霞ヶ浦水辺交流空間の整備推進	茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会	1 「霞ヶ浦環境創造事業推進計画」に基づき、県総合計画に描いた霞ヶ浦の将来像の実現に資する事業を実施 2 国、県、市町村、市民団体等が連携のうえ、霞ヶ浦環境創造事業推進協議会を中心に環境、交流・観光、地場産品の支援事業を推進 (1) 霞ヶ浦周辺広域看板補修事業 つくば霞ヶ浦りんりんロードの追加旧市町村名の表記更新及び、柱・桁の補修 (2) 霞ヶ浦帆引き船写真展等の開催	1,217 (一財 1,217)	1,215 (一財 1,215)

		ア 期日 令和元年8月10日～26日 イ 場所 県庁25階展望室 ウ 参加者 約16,500人		
アークス プロジェクト 推進事業	アークス プロジェクト 実行委員会	1 現代芸術分野の外国人若手アーティストを招 へいし、滞在中の創作活動を支援する「アー ティスト・イン・レジデンス」を実施 招へいアーティスト 3組3人 2 海外のアート団体と連携し、双方のアーティ スト等の創作活動を支援 派遣アーティスト 日本1人 招へいキュレーター 英国1人 3 著名なアーティストによるワークショップや オープンスタジオ等の「地域プログラム」の実施 プログラム参加者 1,515人 4 プロジェクトのこれまでの活動実績を可視化 し、公開するアーカイビング整備事業を実施	8,542 (一財8,542)	8,542 (一財8,542)
計			182,362	181,888

③ 事業の成果及び今後の課題

つくば国際会議場において、国際会議56件を含む計1,294件の会議が開催され、国内外から約200,000人が利用したことにより、学術研究交流の促進や地域の活性化に寄与した。

また、霞ヶ浦水辺空間の整備については、PR動画の配信や広域看板の補修、環境美化などを通じ、霞ヶ浦の魅力向上と発信力の強化を図った。

芸術を活かした地域づくりについては、アーティストへの創作活動の支援や様々な地域プログラムの実施などにより、人材の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

今後とも、県南・県西地域の地域資源を活かした地域振興方策を検討し、魅力ある地域づくりを推進していく必要がある。

カ ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

ひたちなか地区における各種事業の円滑な推進や土地利用の促進を図るため、国・地元市村・庁内関係課等の関係機関と総合的な調整を行うとともに、地区に相応しい機能を誘導するため、地区や周辺地区の利用実態、ニーズ等を把握し、今後の土地利用や推進方策を検討する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,581	△1,626	—	—	955	731

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ひたちなか地区 開発に係る 総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、国・地元市村・庁内関係課等関係機関との連絡調整を実施	955 (一財955)	731 (一財731)

	(1) ひたちなか地区開発の促進に関する要望活動	1回		
	(2) 交通渋滞対策に関する協議	2回		
	(3) ひたちなか地区留保地利用計画の推進(企業訪問等)	13回		
計			955	731

③ 事業の成果及び今後の課題

関係機関と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等への要望活動を実施したほか、ゴールデンウィークや秋の観光シーズンにおける周辺地域の交通渋滞対策に関する協議や、土地利用促進に向けた企業訪問等を行うなど、地区の総合的な開発の推進に資することができた。

今後とも、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を図り、引き続き、地区のにぎわいづくりなどを進めていく必要がある。

(4) ICTの利活用促進

ア 県庁情報基盤の整備・運営

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営を実現するため、行政情報ネットワーク等の県庁情報基盤の適正な整備・運営と情報セキュリティの確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,149,652	△133,848	—	—	1,015,804	995,340

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
行政情報ネットワーク整備運営	県	1 システムの整備・運営 (1) 行政情報ネットワークに接続されている端末の整備・維持管理 端末台数 9,349台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネットワークの整備・運用 接続機関数 350か所 (3) ネットワーク機器及びサーバ等の稼動監視・迅速な障害対応 委託先 東日本電信電話(株)	1,009,103 (一財1,009,103)	988,968 (一財988,968)
		2 システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種情報システムのクラウド化を推進 クラウド化実績 3システム6サーバ		

情報化普及 啓発の推進	県	1 情報利活用能力の向上と普及啓発 職員の情報利活用能力の向上を図るための研 修を実施 (1) 開催回数 37回 (2) 参加者 571人 (3) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス外 1社		
		2 情報セキュリティの確保 情報セキュリティ研修を実施するとともに、 情報セキュリティポリシーの遵守状況に係る内 部監査や民間専門家による外部監査を実施 (1) 研修会等 3回 595人 (2) 内部監査 書面238か所 (3) 外部監査 委託先 (株)JMCリスクソリューションズ 実地25か所, 書面50か所	6,701 (一財 6,701)	6,372 (一財 6,372)
計			1,015,804	995,340

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワーク等の適正な整備・運営に努め、県民サービスの向上と業務の効率化に資するとともに、職員に情報セキュリティポリシーの定着を図った。

今後は、組織の生産性を高め、簡素で効率的な行政運営に向けた各種情報システムのさらなる見直しを進めるとともに、引き続き職員の情報利活用能力及び情報セキュリティ意識の向上を図っていく必要がある。

イ ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

デジタル社会に対応した活力ある社会づくりを図るため、市町村、企業、大学、団体等と連携してICTの利活用を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 564,570	千円 △10,861	千円 —	千円 —	千円 553,709	千円 553,492

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき ブロードバンド ネットワーク 整備運営	市町村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信 基盤「いばらきブロードバンドネットワーク (I BBN)」の適正な運用管理を行うとともに、行 政・民間の利活用を推進	千円 420,945 (その他 208,092)	千円 420,734 (その他 208,000)
		(1) 委託先 東日本電信電話(株) (2) 県・市町村利用 60システム (3) 民間利用 63社 97事業所	(一財 212,853)	(一財 212,734)

いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	県 市町村	サイバー攻撃等インターネット側からの脅威に 対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」 を県及び市町村で共同運用 委託先 東日本電信電話(株)外1社	131,855 (その他 65,927) (一財 65,928)	131,854 (その他 65,927) (一財 65,927)
いばらきフリー Wi-Fiの 整備推進	県 市町村	来県者へのおもてなしと県民サービスの向上の ため、アクセスポイント名を共通にした無料Wi- Fiスポットの整備を推進 設置か所 308施設 689アクセスポイント	509 (一財 509)	504 (一財 504)
高度情報化推進	県	本県の高度情報化を推進するため、茨城県高度 情報化推進協議会が行う事業への支援 (1) いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェ ア大賞2019 応募総数99作品 (2) 情報セキュリティセミナー 参加者106人 (3) ICTセミナー 参加者128人 (4) パソコン研修会等 ア パソコン研修 参加者139人 イ セキュリティ研修 参加者144人	400 (一財 400)	400 (一財 400)
計			553,709	553,492

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらきブロードバンドネットワークについて、行政利用では、総合行政ネットワーク（LGWAN）や後期高齢者広域連合電算処理システムなど60システムのネットワーク基盤として利用するとともに、民間では、企業等63社（97事業所）の利用に供するなど適正な運用管理を行った。

今後は、いばらきブロードバンドネットワークのより効率的な運用及び利用促進を図るとともに、いばらきフリーWi-Fiのアクセスポイントの拡大を図っていく必要がある。

ウ 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営

① 事業の目的

国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム・中間サーバー、電子申請・届出システム、茨城県域統合型GIS（地理情報システム）などの整備・運営及び利用促進を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
253,233	△27,200	—	—	226,033	222,905

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
情報基盤運用	国 県	国・市町村と連携したシステムの運用管理		
		(1) 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用	200,835 (国庫 3,034)	197,855 (国庫 3,034)
		(2) 公的個人認証サービスの運用 電子証明書発行件数 242,552件	(その他 11,941) (一財 185,860)	(その他 11,941) (一財 182,880)
		(3) 衛星通信ネットワークの運用		

		(4) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 委託先 東日本電信電話(株)外2社 (5) 社会保障・税番号制度連携システムの運用 ア 委託先 (株)日立製作所外1社 イ 個人番号取扱事務のシステム改修, 特定 個人情報保護評価の支援 個人番号取扱68事務, 25か所, 25システム ウ 関係所属, 市町村対象説明会 2回 <(国10/10)等>		
電子自治体の 推 進	県 市 町 村	1 共同システムの運用管理 市町村と共同で整備・運営する各システムの 適正な運用により, 行政事務の効率化と県民 サービスの向上を推進 (1) 電子申請・届出システム 申請・届出件数 111,153件 (県34,664件, 市町村76,489件) (2) 公共施設予約システム 利用件数(予約・確認) 380,199件 (3) 茨城県域統合型GIS ア 搭載地図数 行政用27,495件, 公開用222件 イ 地図閲覧件数 行政用220,845件, 公開用603,769件 2 市町村の情報化支援 市町村の電子自治体構築を促進するための連 絡会議を開催 いばらき電子自治体連絡会議 2回 3 自治体クラウドの推進 市町村のシステム仕様等の検討及び共同調達 組織等の形成を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議 会 4回 (2) いばらき情報システム共同化推進協議会 2回 (3) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 1回	25,198 (一財25,198)	25,050 (一財25,050)
計			226,033	222,905

③ 事業の成果及び今後の課題

社会保障・税番号制度のシステムを高度なセキュリティを確保しつつ運用し, 他機関との情報連携を円滑に行った。

また, 市町村と共同で整備・運営するシステムについて, 安定的・効率的な運用を行い, 県民サービスの向上と業務の効率化及び利用拡大を図った。

今後は, デジタル手続法の施行により, 一層の行政手続きのデジタル化が求められることから, 県・市町村共同で整備・運営する各種情報システムの利用促進を図るとともに, 安定した運用管理及び経費削減等に努めていく必要がある。

(5) 水資源・土地利用対策

ア 水資源対策

① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水、八ッ場ダム等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図る。

また、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう、工業用水道事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 74,261	千円 △ 7,207	千円 —	千円 —	千円 67,054	千円 66,272

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水資源の確保対策	国 県	1 水資源開発の促進 (1) 霞ヶ浦導水事業等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 (2) 霞ヶ浦導水事業、八ッ場ダム建設事業の早期完成等について、国等に対し要望を実施 (3) 渇水への対応のため、関係機関及び庁内関係部局との協議・調整を実施 2 水源地対策 (1) 利根川水系水資源開発促進協議会及び利根川・荒川水源地域対策基金等の運営に参画 (2) 水源地域の現状や水資源開発施設の重要性等を県民に理解してもらうため、水源地域の見学（八ッ場ダム）等を実施 期日 令和元年8月7日 3 水資源に関する啓発活動 水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、水の作文コンクール入賞者作品等のパネル展示を県庁内で実施 期日 令和元年8月1日～7日 4 地下水の保全・利用対策 地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施 (1) 委託先 中央開発(株)関東支店茨城営業所外 (2) 地下水観測実績 28観測所(52井戸) <国委等>	千円 18,494 (国庫 1,551) (その他 5) (一財 16,938)	千円 17,769 (国庫 1,491) (その他 6) (一財 16,272)
工業用水道事業の促進	県	1 工業用水道事業の促進 県営工業用水道事業の計画的な促進を図るため、関係機関等との連絡・調整を実施 2 工業用水の水源地確保等 企業立地の進展による将来の工業用水の需要に備えるため、霞ヶ浦導水事業及び霞ヶ浦開発事業により水源を確保	千円 48,560 (その他 48,560)	千円 48,503 (その他 48,503)
計			67,054	66,272

③ 事業の成果及び今後の課題

水資源の確保対策については、ダム事業の早期完成を求める国への要望を行うことなどにより、八ッ場ダムが竣工し都市用水の安定確保が図られたほか、霞ヶ浦導水事業の魚類迷入試験施設の工事が完成し試験が開始されるなど、水資源開発事業が促進されるとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図った。

工業用水道事業については、関係機関との調整等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業の促進を図った。

今後は、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き国への働きかけを行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業の早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

イ 土地利用対策

① 事業の目的

国土利用計画法に基づき、県土利用の基本方向を示した茨城県土地利用基本計画の適正な管理運営により、県土の適正かつ合理的な利用を図るほか、一定面積以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

また、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づく事前協議制度に基づき、関連する個別規制法との整合性を図りつつ、県土の適正な土地利用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 51,109	千円 △ 3,720	千円 —	千円 —	千円 47,389	千円 46,941

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画	県	土地利用の動向及び関連する個別規制法に基づく諸計画の運用状況等について調査するほか、当該結果等を踏まえ、国や市町村への意見聴取、関係機関（個別規制法担当課等）との調整を実施し、土地利用基本計画の一部を変更 （１）土地利用の現況把握調査 （２）土地利用基本計画の変更	千円 441 (一財 441)	千円 198 (一財 198)
土地取引規制	県	1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定面積以上の土地取引に係る届出制度の周知等 届出受理件数 470件 2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 （１）基準日 令和元年 7月 1日 （２）基準地 540地点 （３）公表日 令和元年 9月 19日 （４）平均価格 住宅地32,500円/㎡ 商業地65,300円/㎡	46,868 (その他 5) (一財 46,863)	46,709 (その他 7) (一財 46,702)
土地利用調整	県	大規模土地開発事業について、関連する個別規制法との整合を図り、適正な土地利用を促進 （１）立地承認 1件 （２）事前相談 延べ32件	80 (一財 80)	34 (一財 34)
計			47,389	46,941

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画について、計画の適正な管理運営を図るため、国や市町村へ意見聴取等のうえ、土地利用の動向を踏まえた変更を実施した。

また、一定面積以上の土地取引に係る届出制度の周知や、県内540地点の地価調査結果の公表を行い、土地取引規制制度の適正な運用を図るとともに、適正な地価の形成に資することができた。

大規模な土地開発事業に係る土地利用調整については、市町村や庁内関係課との連携により、関連する個別規制法の調整を行い、県土の適正な土地利用を促進した。

今後は、引き続き大規模土地開発事業に適切に対応するほか、地価調査地点数の維持・拡充を図ることにより、網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(6) 統計調査

① 事業の目的

証拠に基づく政策立案（EBPM）、行政施策や調査研究等の基礎資料とするため、県独自の統計調査や、国から委託される統計調査を実施し、統計データの適時適切な整備及び正確な情報提供に努める。

また、統計データの加工分析、インターネットや統計刊行物による利用しやすい統計情報の提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などの実施により、統計の利活用促進及び普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
448,596	△36,927	—	—	411,669	377,075

(ア) 県単統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
			千円	千円																					
常住人口調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 茨城県の人口と世帯（令和2年4月1日現在） （1）補助先 全市町村 （2）人口 2,858,164人 （3）世帯 1,178,800世帯	2,624 (一財 2,624)	1,991 (一財 1,991)																					
茨城県景気ウォッチャー調査	県	県内各地域で働く様々な業種300人の方々の景気判断を、四半期（6,9,12,3月）ごとに調査・公表 令和2年3月調査結果(50が景気方向の分岐点) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状判断DI</td> <td>20.6</td> <td>20.6</td> <td>18.5</td> <td>22.4</td> <td>20.9</td> <td>20.6</td> </tr> <tr> <td>先行き判断DI</td> <td>23.6</td> <td>23.7</td> <td>24.6</td> <td>20.2</td> <td>23.2</td> <td>26.3</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断DI	20.6	20.6	18.5	22.4	20.9	20.6	先行き判断DI	23.6	23.7	24.6	20.2	23.2	26.3	442 (一財 442)	395 (一財 395)
区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西																			
現状判断DI	20.6	20.6	18.5	22.4	20.9	20.6																			
先行き判断DI	23.6	23.7	24.6	20.2	23.2	26.3																			
県民経済計算	県	本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計	967 (その他 2) (一財 965)	827 (その他 2) (一財 825)																					

		平成29年度県民経済計算（年次推計）				
		区 分	実 数	前年度比		
		県内総生産(名目)	13兆8,084億円	5.8%		
		県内総生産(実質)	13兆1,915億円	6.3%		
		県 民 所 得	9兆5,623億円	6.2%		
		1人当たり県民所得	330万6千円	6.6%		
産業連関表作成	県	平成27年産業連関表の作成・公表（5年に1度公表） 財・サービスの総需要 40兆6,211億円 県内生産額（1～3次産業計） 28兆2,870億円			1,251 （その他2） （一財1,249）	1,089 （その他2） （一財1,087）
統計普及啓発	県	1 統計調査員研修会等の開催 (1) 開催回数 2回 (2) 参加者 128人 2 統計グラフコンクールの実施 (1) 応募点数 2,979点 (26年連続日本一) (2) 入選 101点 (うち29点全国コンクール出品) (3) 全国コンクール入賞点数 11点 3 県統計功労者表彰式の実施 (1) 期日 令和2年1月22日 (2) 場所 県庁9階 901会議室 (3) 参加者 40人 (4) 内容 統計功労者の表彰, 統計グラフ入賞者・指導者の表彰等			13,336 （その他11） （一財13,325）	12,641 （その他12） （一財12,629）
計					18,620	16,943

(イ) 委託統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
経常調査	国	1 労働力調査（総務省） 調査対象 約1,000世帯/月 2 小売物価統計調査（総務省） 調査対象 約1,030店舗, 世帯/月 3 家計調査（総務省） 調査対象 156世帯/月 4 工業統計調査（総務省・経済産業省） 補助先 全市町村 調査対象 約5,300事業所/年 5 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 調査対象 約870事業所/月 <国委>	101,780 （国庫101,780）	97,205 （国庫97,205）
新規 2019年全国家計構造調査	国	家計の収支及び貯蓄・負債, 耐久消費財, 住宅・土地などの家計資産を調査（総務省） 補助先 水戸市外36市町 調査対象 2,424世帯 <国委>	59,434 （国庫59,434）	51,544 （国庫51,544）
新規 2020年農林業センサス	国	農林業の生産構造や就業構造の実態を調査（農林水産省） 補助先 全市町村	179,835 （国庫179,835）	169,830 （国庫169,830）

		調査対象 ＜国委＞	約60,000経営体		
新規 令和元年 経済センサス 基礎調査	国	我が国の全産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の整備を目的とする調査（総務省） 調査対象 ＜国委＞	約120,000事業所	34,551 (国庫 34,551)	29,817 (国庫 29,817)
一部新規 令和2年 国勢調査準備	国	1 第3次試験調査 令和2年国勢調査の実施に向けた検討資料とするため、県庁所在地である水戸市を対象に、総務省が決定した10調査区について試験調査を実施（総務省） 調査対象 水戸市内540世帯 2 調査区設定 新規 令和2年国勢調査の実施に向けて、調査員の調査担当区域を明確にし、調査の重複や脱漏を防ぎ、正確な調査が行えるよう調査区を設定（総務省） 設定調査区数 県内全域21,505調査区 ＜国委＞		17,449 (国庫 17,449)	11,736 (国庫 11,736)
計				393,049	360,132

③ 事業の成果及び今後の課題

県単統計である常住人口調査及び景気ウォッチャー調査や、国委託の統計である経常調査及び5年ごとの周期調査を実施したほか、基幹統計のひとつである産業連関表の作成・公表を実施し、各種施策の基礎資料となる統計データを整備・提供することができた。

また、県民経済計算による本県の経済状況などを分析したほか、四半期別県内総生産（GDP）速報の公表など統計データの整備を進め、統計の利活用促進を図ることができた。

このほか、インターネットや統計刊行物による統計データの提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などを実施し、統計の普及啓発を図ることができた。

今後とも、プライバシー意識の高まりや単身世帯・共働き世帯などが増加している中で精度の高い統計データを確保するため、より一層統計調査の回答率の維持・向上に取り組む必要がある。

(7) 交通体系の整備

ア 公共交通の活性化等

① 事業の目的

マイカーの普及や少子高齢化の進行等により、鉄道やバスなどの利用者や路線が減少し、公共交通空白地域等が発生していることから、市町村や交通事業者等と連携しながら、公共交通機関の安全性や利便性の向上、利用促進等に努め、公共交通の維持・確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
301,819	△18,891	—	23,839	259,089	248,526

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域鉄道支援事業	鉄道事業者	安全輸送のための設備整備等を行う鉄道事業者に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外3社 5路線	千円 50,445 (県債 5,600) (一財 44,845)	千円 48,139 (県債 4,300) (一財 43,839)
バス路線維持確保支援事業	市町村バス事業者	バス路線の維持等に資する様々な取組の実施 (1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 補助先 常陸大宮市外1町 4系統 (2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先 茨城交通(株)外3社 38系統	122,677 (その他 35,887) (一財 86,790)	122,676 (その他 35,887) (一財 86,789)
新規 都市間高速バスネットワーク強化事業	茨城県公共交通活性化会議	水戸・つくば間及び茨城空港・つくば間の高速バスの増便運行支援 補助先 関東鉄道(株) 2系統	41,300 (一財 41,300)	35,512 (一財 35,512)
らくらく乗り降りバス普及促進事業	バス事業者	公共交通機関のバリアフリー化促進のためのノンステップバスの導入に対する補助 補助先 茨城交通(株)外1社 7台	4,900 (一財 4,900)	4,900 (一財 4,900)
公共交通空白地域解消支援事業	市町村	公共交通空白地域解消のために取り組む市町村に対する補助 (1) 自家用有償旅客運送の導入支援 (2) スクールバス、企業バス等活用支援 (3) コミュニティ交通の導入支援 補助先 水戸市外9市町	29,380 (一財 29,380)	27,451 (一財 27,451)
地域公共交通確保対策事業	茨城県公共交通活性化会議	県内4地域(県北、鹿行、県南、県西)に地域公共交通確保対策協議会を設置し、地域公共交通の確保策等について協議を実施	5,622 (一財 5,622)	5,622 (一財 5,622)
公共交通活性化推進事業	県	公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施 (1) イベントの場において「クルマときどきバス」の啓発グッズ配布 計3,300部 (2) 高校新入生に対するリーフレット及びお試し乗車券の配布 配布実績 145校 約30,000人 (3) 市町村及び交通事業者への取組事例等の情報提供 新モビリティ展示会 参加者約50人 M a a S (Mobility as a Service : 「マース」)に関する研究会 参加者約50人	4,765 (その他 6) (一財 4,759)	4,226 (その他 6) (一財 4,220)
計			259,089	248,526

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村や交通事業者等との連携のもと、生活バス路線維持のための運行経費やノンステップバスの導入費用に係る補助、地域鉄道の安全輸送に必要な設備整備に係る支援を行うとともに、公共交通空白地域の解消のため、コミュニティ交通の導入に取り組む市町村に対しても支援を行うことなどにより、地域公共交通の維持・確保や、利便性及び安全性の向上が図られた。

また、県内主要都市を結ぶ高速バスの増便運行の支援を行うことにより、都市間の交流・連携が図られた。

今後とも、日常生活に必要な地域公共交通の維持・確保を図るため、市町村、交通事業者等の関係者と連携しながら取組を推進する必要がある。

イ つくばエクスプレスの利用促進等

① 事業の目的

つくばエクスプレス（TX）の利用促進と延伸の実現を図るため、国、関係都県及び首都圏新都市鉄道(株)等の関係機関との協議・調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,282	千円 △620	千円 —	千円 —	千円 1,662	千円 924

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
TX推進対策事業	県	1 TXの利用促進及び延伸を図るための諸課題の解決に向けた検討等	千円 1,662	千円 924
		2 TXの利用促進につながるPR等の推進 茨城県人会連合会総会でのPR	(一財1,662)	(一財924)
計			1,662	924

③ 事業の成果及び今後の課題

TXの利用促進のためのPR等の実施により、県内沿線地域のイメージアップが図られるとともに、令和元年度のTX乗車人員は、1日当たり平均395,400人、対前年度比2.3%の増と順調に増加している。

鉄道事業者においても、混雑緩和のため、令和元年度から8両編成化事業を実施するとともに、令和2年3月より増発を行ったところである。

今後も引き続きTXの利便性向上や利用促進に努めていくとともに、東京及び県内延伸の実現に向けて、TX関係都県連絡協議会などを活用し、関係者間の意見調整や国への働きかけなどを行っていく必要がある。

(8) 茨城空港の利活用促進

① 事業の目的

茨城空港の利活用を促進するため、チャーター便を含めた路線の拡充を図るとともに、既存路線の一層の利用促進や空港を核とする地域の賑わい拠点づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,081,079	千円 △156,235	千円 —	千円 —	千円 924,844	千円 832,166

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
空港関連施設運営事業	県	空港駐車場、空港公園及び給油施設等の維持管理	千円 158,937 (その他37,071) (一財121,866)	千円 157,511 (その他34,565) (一財122,946)

就航対策事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 運航コスト低減のための支援 2 国内外の航空会社や旅行会社等へのエアポ ートセールス、プロモーションの実施	329,832 (一財 329,832)	286,931 (一財 286,931)
		(震災対応) 風評被害対策として、チャーター便の誘致及び プロモーションの実施 国内線（小松、広島等）80便 国際線（ベトナム、ハワイ）10便	145,791 (その他 145,791)	102,387 (その他 102,387)
空港利用 促進事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、 就航先を含めたPRの実施 (1) 企業・団体訪問 72社・団体 (2) 街頭キャンペーン等 56回 2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 69件 延べ390日 3 各種媒体を活用した広報等 新聞23回、テレビ74回、ラジオ38回 4 I B R マイエアポートクラブ搭乗ポイント キャンペーンの実施 航空機利用者に対する搭乗ポイントによる特 典の付与 付与数1,512件	161,624 (その他 15) (一財 161,609)	157,069 (その他 17) (一財 157,052)
		(震災対応) 風評被害対策として、利用拡大のための各種P R事業等の実施	23,198 (その他 23,198)	23,198 (その他 23,198)
茨城空港バス 運行事業 (震災対応)	県	東京都心への連絡バスの運行 (1) 補助先 関東鉄道(株) (2) 運行実績 1日8往復 (月：7往復、水：6往復)	75,141 (その他 75,141)	75,141 (その他 75,141)
一部新規 公用 ヘリポート 管理運営事業	県	1 指定管理者制度によるつくばヘリポートの安 全・効率的な管理運営の実施 (1) 指定管理者 日本空港コンサルタンツ・大 成有楽不動産連合体 (2) 利用（着陸）回数 1,236回 2 気象観測装置・航空用無線機更新 新規	30,321 (その他 166) (一財 30,155)	29,929 (その他 168) (一財 29,761)
計			924,844	832,166

③ 事業の成果及び今後の課題

国際線については10月から春秋航空の西安便が週4便の定期便として就航したほか、青島航空による連続チャーター便として11月に長春便、12月に福州便、1月に南京便が運航を開始した。国内線についてもスカイマークが8月に神戸便を1日2便から3便に増便し、フジドリームエアラインズが80便のチャーター便を運航するなど、国内・国際合わせた旅客数は、過去最高の776,002人となった。一方で、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、減便や運休が生じており、収束後の運航再開について、航空会社、旅行会社等と調整する必要がある。

空港ターミナルビルにおいては、空のえき「そ・ら・ら」と連携したイベント等を開催したことにより、1,464,700人の来場者があり、地域の賑わいを創出することができた。

今後とも、航空会社や旅行会社に対し積極的なプロモーション活動を行い路線の充実を図るとともに、既存路線のさらなる利用促進に取り組む必要がある。